

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月8日

上場会社名 テクマトリックス株式会社
コード番号 3762

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高橋 正行 TEL (03)5792-8601
定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(注)当連結会計年度より新たに連結決算を開始したため、前連結会計年度の数値、対前年同期増減率については記載しておりません。

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	11,612 —	1,099 —	1,145 —	525 —
19年3月期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	8,499 00	8,412 10	12.8	13.3	9.5
19年3月期	— —	— —	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 3百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,644	4,506	44.8	69,833 26
19年3月期	—	—	—	— —

(参考) 自己資本 20年3月期 4,322百万円 19年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	874	△ 1,013	251	2,058
19年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	1,800 00	1,800 00	111	—	—
20年3月期	— —	1,800 00	1,800 00	111	21.2	—
21年3月期(予想)	— —	1,800 00	1,800 00	—	21.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,400 40.5	510 3.5	510 0.6	185 △ 11.5	2,988 79
通期	16,000 37.8	1,210 10.0	1,210 5.6	526 0.1	8,497 85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（社名 合同会社医知悟、クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社）

（注） 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 61,898株 19年3月期 61,810株
② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	11,620	16.8	1,130	15.6	1,173	16.9	548	△ 1.5
19年3月期	9,949	22.5	977	31.2	1,003	38.5	557	70.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8,868	50	8,777	82
19年3月期	9,084	29	8,878	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	8,888	4,352	48.9	70,202 51
19年3月期	7,607	3,882	51.0	62,780 49

（参考） 自己資本 20年3月期 4,345百万円 19年3月期 3,880百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期累計期間	6,000	13.9	490	△ 1.2	490	△ 4.1	220	4.0	3,354	23
通 期	13,500	16.2	1,140	0.9	1,140	△ 2.9	560	2.1	9,047	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初においては輸出企業をはじめとした企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加に支えられ景気の拡大基調が続きましたが、原油などの資源や原材料の高止まり、更にはサブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速、金融市場の混乱、株式市場の停滞等により、景気の先行きには不透明感が強まっております。そのような環境下、IT投資におけるコスト削減圧力は強さを増しており、当社グループをはじめとするITベンダー、システムインテグレーターの受注環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは引続き、①IT投資活力の高い市場セグメント及び勝ち組事業者の見極め、②短納期、中小規模プロジェクトに対応した機動的プロジェクト推進体制の組成、③コスト削減に見合う効率的なシステム構築技法の確立、④顧客要望を迅速に満たす総合的なソリューション提供能力の発揮、⑤ベストプラクティスと技術力の蓄積による自己付加価値の向上、と言うこれまでの取り組み方針を堅持しました。これによりインテグレーション、コンサルティング・サービス等、付加価値の高い案件が増加しました。安定収益となる既存顧客との継続取引や保守サービスの売上も増加し、保守サービス売上の比率は23.7%となりました。また、潜在顧客の発掘と商談への参戦率向上を図るためのパートナーとのアライアンスも一層深まりました。

更には、競争に打ち勝つための企業体力の増強と、他社との差別化を推し進めるためのソリューション提供力の強化を目的に、以下の戦略を実行いたしました。

①体制強化・拠点展開

独立採算の徹底と、営業部門と技術部門のコミュニケーションの一層の緊密化を図るため、平成19年10月より全社に事業部制を導入しました。従業員数も順調に拡大し、当連結会計年度中に社員51名が入社し、業務委託・派遣従業員を含め当連結会計年度末の稼働人員は397名と、前年度末比42名増となりました。また、平成19年9月には4番目の拠点として御殿山分室を開設し、カスタムメイド・ソリューション事業の人員を集約いたしました。

②投資の実行

これまで積み上げてきた内部留保を元手に投資戦略を実行いたしました。具体的には平成19年7月に、運用・保守サービスを強化する目的でクロス・ヘッド株式会社の33.4%の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。平成19年8月には、医療ソリューション分野において、医師等との共同出資により初の連結子会社となる遠隔読影支援サービス会社の合同会社医知悟を設立しました。更には、平成20年1月にクロス・ヘッド株式会社の株式の追加取得を行い、持分比率を66.7%に引き上げ連結子会社といたしました。当社は前期まで単体による自力成長を続けてきましたが、今後は、「テクマトリックス・グループ」として連結経営による成長を目指します。

この結果、当連結会計年度の売上高は116億12百万円、営業利益は10億99百万円、経常利益は11億45百万円となりましたが、有価証券評価損の計上により当期純利益は5億25百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度との比較はしていません。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業：

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、サーバや回線の負荷分散を行う負荷分散装置の販売が引続き好調に推移しました。また、下期には複数の大型のインテグレーション案件の受注がありました。クラスター・ストレージ製品の販売は、全体的に商談が長引く傾向がありましたが、下期には大型案件を含め順調に受注を積み上げました。

セキュリティ・ソリューション分野では、主力の個人認証システム、不正侵入防御システム、スパム対策アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。

ソフトウェア品質保証分野では、第1四半期に公共向け大型案件の受注もあり、テストツールの販売が大きく拡大しました。加えて、ツールの導入・運用支援に対するコンサルティング・サービスの受注実績も積み上がりました。また、主力のParasoft社の製品に加え、Lattix社（米国）、Scientific Toolworks社（米国）と代理店契約を締結し、取扱製品の拡充を行いました。

以上により、同事業の売上高は65億6百万円、営業利益は9億40百万円となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業：

カスタマー・ソリューション分野では、当社筆頭株主である楽天株式会社、リスクモンスター株式会社といった継続取引先とのビジネスは堅調に推移しましたが、納入したシステムの不具合対応が響き、売上を伸ばすことができませんでした。

金融ソリューション分野では、市場リスク管理のパッケージ製品の商談が長引いた影響により、売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は20億3百万円、営業利益は52百万円となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業：

医療ソリューション分野では、前期に受注した大型案件をはじめ、販売実績が拡大しました。また、平成20年度診療報酬改定において、平成20年4月1日以降フィルムレス加算が決定した影響により、年度末の駆け込み需要も獲得しました。

CRM分野は、パートナーとのアライアンスも奏功し、製造業、金融、製薬などの幅広い業界での新規受注に加え、既存顧客からの追加受注も拡大し、販売実績が伸長しました。

以上により、同事業の売上高は31億3百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

(次期の見通し)

原油などの資源高や原材料の高騰、ならびに米国経済の減速、株式市場の低迷などの影響により、わが国経済は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、企業の設備投資は慎重さを増すものと思われ、当社グループの受注環境は総じて厳しく、特に採算面においては当期に増して厳しい見方が必要になると予想されます。一方で、平成20年1月のクロス・ヘッド株式会社の連結子会社化により当社グループの人員体制は700名超の規模へと大きく飛躍したことから、「テクマトリックス・グループ」として事業規模の拡大と事業基盤の確立を進めてまいります。

プロダクト・インテグレーション事業では、主力商材の販売は堅調な推移を見込んでおります。また、次期よりクロス・ヘッド株式会社の業績が本セグメントにフル連結されることとなります。

カスタムメイド・ソリューション事業では、継続取引先との取引は堅調な推移を見込むとともに、カスタマー・ソリューション分野、金融ソリューション分野ともに新規の取引先からの受注を見込んでおります。

パッケージ・ソリューション事業では、医療ソリューション分野において診療報酬改定が医用画像システムの導入意欲を後押しすると期待されることから、販売増加を見込んでおります。CRM分野においては、第4世代となる新製品のリリースを予定しており、新規の取引先からの受注と旧世代の製品からのリプレイス需要を見込んでおります。

以上により、売上高は160億円（当期比37.8%増）、営業利益は12億10百万円（前期比10.0%増）、当期純利益は5億26百万円（当期比0.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産の残高は70億50百万円となりました。

固定資産の残高は、クロス・ヘッド株式会社を子会社化したことに伴うのれん8億4百万円を計上したことなどにより、25億93百万円となりました。

負債の残高は、51億37百万円となりました。

純資産の残高は、45億6百万円となりました。これにより自己資本比率は44.8%となりました。

また、連結会計年度末における現金及び現金同等物は、20億58百万円と期首と比べ1億11百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億8百万円の計上、売上債権1億68百万円の減少及び仕入債務63百万円の増加等により、8億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社の連結子会社化に伴う支出5億97百万円、保守用部材等の有形固定資産の取得による支出1億47百万円等により、10億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの収入3億50百万円、配当金の支払い1億10百万円等により、2億51百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期
自己資本比率(%)	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	64.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

(注) 1 各種指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成20年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っていましたが、平成19年3月期より期末配当の実施を再開いたしました。当期につきましても、財務状況と業績等を勘案しつつ、中長期的な成長を実現するための内部留保の充実と、配当等による利益還元をバランス良く行ってまいります。配当政策としては、当面は期末業績における配当性向20%を継続することを目標といたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社が判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当事業年度において5割近く含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達に困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、不適切なプロジェクトの見積り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

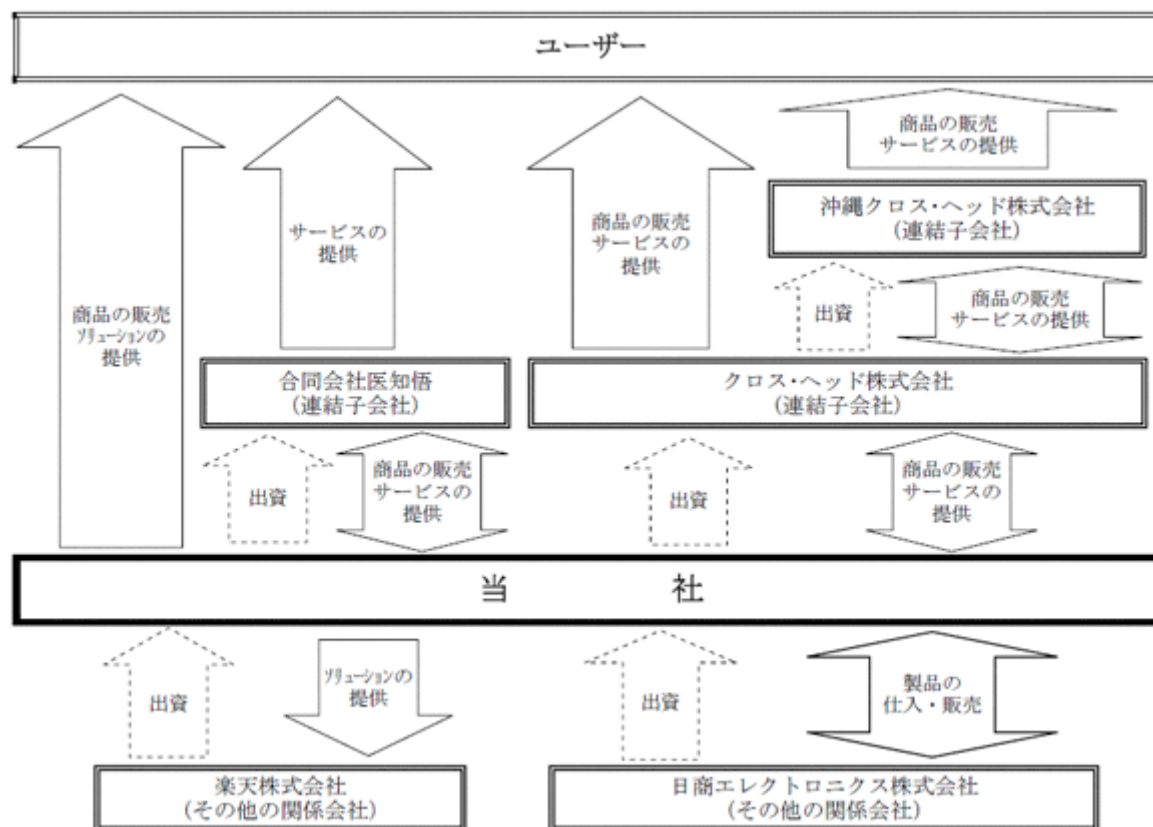
⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や、当社グループの事業を補完しうる他社に対するM&Aを経営の重要課題と位置付けております。当社グループは、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューディリジェンスを行った上でM&Aを実行しておりますが、デューディリジェンスで確認、想定されなかった事象が、M&A実行後に判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

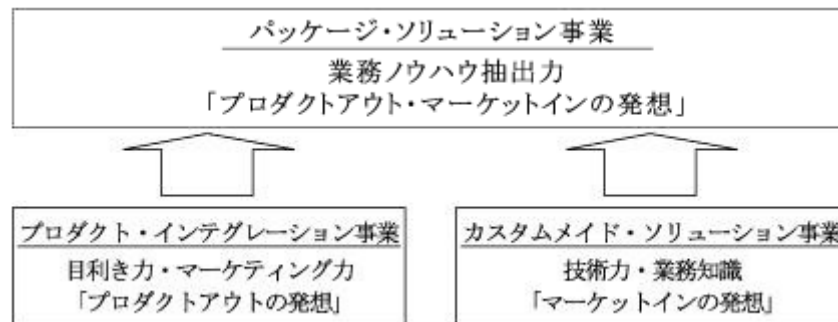
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、その他の関係会社2社で構成されており、IT関連のソフトウェア/ハードウェア/ソリューションの販売ならびにコンサルティング/保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) 米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、(2) 楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、(3) 医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキューベーション機能として作用しています。

また、当社グループでは各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社グループ事業の基本方針としています。

(1) プロダクト・インテグレーション事業 (次の三分野で構成)

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。また、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社において、ネットワークやサーバの運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣を行っています。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネジメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2)カスタムメイド・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主に、J 2 E Eに準拠したJ a v a言語による開発を行っており、受託するシステムの 카테고리は、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。また、テレコム業界のネットワーク管理の受託開発も提供しています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3)パッケージ・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアを誇っています。また、連結子会社である合同会社医知悟では、放射線科専門医との連携による遠隔読影サービスを支援するためのI Tインフラの提供を行っています。
- ② C R M(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、W e b、F A X等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。また、電話やメールを活用した営業活動(アウトバウンド業務)を支援するシステム開発にも対応しております。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアとなっています。当社は、上記「オペレーショナル系C R M」だけではなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系C R M」の提供も行っています。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
プロダクト・インテグレーション事業	IPネットワーク・インフラストラクチャ分野	・F5 Networks社製インターネットトラフィック管理製品 ・Isilon社製ネットワーク製品 ・Alaxala社製ネットワーク製品
	セキュリティ・ソリューション分野	・RSAセキュリティ社製品 ・F5 Networks社製品 ・McAfee社製品 ・Watchfire社製品 ・インテリジェント ウェイブ社製品 ・KLab社製品
	ソフトウェア品質保証分野	・Parasoft社製品 ・Lattix社製品 ・Scientific Toolworks社製品
カスタムメイド・ソリューション事業	カスタマー・ソリューション分野	・IBM社製品 ・Versant社製品
	金融ソリューション分野	・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品) ・コスマック社及び山崎情報設計社共同開発製品「Apreccia.3」
パッケージ・ソリューション事業	医療ソリューション分野	・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバーシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品) ・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品)
	C R M分野	・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	100	遠隔診断を支援するIT情報インフラ の提供	95.00	ソフトウェア開発支援等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供 及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供 及びITエンジニアの派遣	(58.82)	—
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 港区	107,443	総合インターネットサービス事業	[31.01]	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都 中央区	14,336	国内外の製品販売及びソリューション 提供サービス事業	[29.84]	製品の仕入・販売等 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 楽天株式会社ならびに日商エレクトロニクス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
- 3 平成19年8月1日付で連結子会社として合同会社医知悟を設立しました。
- 4 平成19年7月13日付で議決権の33.40%、平成20年1月30日付で議決権の33.31%、合計66.71%を取得したことにより、クロス・ヘッド株式会社は連結子会社となりました。
- 5 クロス・ヘッド株式会社が連結子会社になったことにより、その子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社は連結子会社となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社グループが蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化(パッケージ化)、あるいはメニュー化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社グループにとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題のひとつと掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当連結会計年度を初年度、平成22年3月期を最終年度とする新中期経営計画「TMX Way 2010」を策定しておりますが、当連結会計年度中に連結子会社3社を有する企業集団となったことから、平成21年3月期以降の計画の見直しを行いました。

新中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

①事業規模の拡大

グループ従業員数700名超の企業集団として、事業規模(売上高)の拡大と事業基盤の強化を志向していきます。

②ストック型ビジネスの推進

各事業において、従来の保守サービスに加え、運用サービスやアウトソーシングサービスの推進、既存優良顧客との継続取引の拡大(クロスセル)によるビジネスのストック化を進め、安定収益の拡大を図ります。また、SaaS(Software as a Service)型ビジネスを立ち上げ、継続的にサービス収入を得られるビジネスモデルにも挑戦します。

③3事業バランス成長型事業モデルの継続

クロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社の連結により、プロダクト・インテグレーション事業の売上比率が上昇しますが、引続き3事業をバランス良く成長させ、安定的なビジネスポートフォリオの形成を目指します。

④レバレッジ成長へのチャレンジ

M&A、資本提携・業務提携、新規事業投資の可能性についても、引続き積極的に検討を進めていきます。

以上の戦略により、最終年度となる平成22年3月期においては売上高185億円、営業利益14億50百万円を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

①収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中間期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれるいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

- 1 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- 2 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- 3 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。

②技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず通年採用を積極的に行っていく必要があります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③事業展開の加速

当社グループが重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。また、プロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当社はコーポレートガバナンスに関する報告書を提出しており、当該事項については同報告書の「IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			2, 146, 366	
2 受取手形及び売掛金			3, 186, 533	
3 たな卸資産			534, 248	
4 前渡金			50, 563	
5 前払保守料			742, 448	
6 前払費用			116, 055	
7 未収入金			67, 506	
8 繰延税金資産			206, 403	
9 その他			2, 773	
貸倒引当金			△ 2, 444	
流動資産合計			7, 050, 455	73. 1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		100, 878		
減価償却累計額		27, 703	73, 174	
(2) 工具器具及び備品		538, 794		
減価償却累計額		324, 059	214, 735	
有形固定資産合計			287, 910	3. 0
2 無形固定資産				
(1) のれん			804, 240	
(2) ソフトウェア			263, 405	
(3) ソフトウェア仮勘定			234, 018	
(4) その他			5, 406	
無形固定資産合計			1, 307, 070	13. 5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			289, 343	
(2) 長期前払費用			17, 129	
(3) 繰延税金資産			24, 615	
(4) 敷金・保証金			410, 989	
(5) 保険積立金			256, 805	
(6) その他			10	
投資その他の資産合計			998, 894	10. 4
固定資産合計			2, 593, 875	26. 9
資産合計			9, 644, 331	100. 0

		当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			1,370,263	
2 短期借入金			350,000	
3 一年内償還予定社債			20,000	
4 一年内返済予定 長期借入金			48,797	
5 未払金			297,624	
6 未払費用			205,892	
7 未払法人税等			463,020	
8 前受保守料			1,568,714	
9 賞与引当金			225,674	
10 その他			120,208	
流動負債合計			4,670,196	48.4
II 固定負債				
1 社債			70,000	
2 長期借入金			73,105	
3 退職給付引当金			286,878	
4 役員退職慰労引当金			37,797	
固定負債合計			467,781	4.9
負債合計			5,137,977	53.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			1,298,120	
2 資本剰余金			1,405,350	
3 利益剰余金			1,627,226	
株主資本合計			4,330,696	44.9
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価 差額金			△ 8,157	△ 0.1
III 新株予約権			7,579	0.1
IV 少数株主持分			176,234	1.8
純資産合計			4,506,353	46.7
負債純資産合計			9,644,331	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		11,612,279	100.0
II 売上原価			7,939,803	68.4
売上総利益			3,672,476	31.6
III 販売費及び一般管理費			2,572,624	22.1
営業利益			1,099,852	9.5
IV 営業外収益	※3			
1 受取利息及び配当金		4,510		
2 持分法による投資利益		3,757		
3 為替差益		43,183		
4 雑収入		3,466	54,917	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		935		
2 株式交付費		545		
3 商品評価損		7,232		
4 雑損失		206	8,919	0.1
経常利益			1,145,850	9.9
IV 特別利益	※3			
1 固定資産売却益		702		
2 貸倒引当金戻入益		46	748	0.0
V 特別損失	※4			
1 固定資産除却損		20,658		
2 投資有価証券評価損		114,224		
3 その他		3,000	137,883	1.2
税金等調整前当期純利益			1,008,716	8.7
法人税、住民税及び事業税		558,607		
法人税等調整額		70,605	488,001	4.2
少数株主損失			5,000	0.0
当期純利益			525,714	4.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,294,600	1,401,830	1,212,770	—	3,909,200
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,520	3,520			7,040
剰余金の配当			△ 111,258		△ 111,258
当期純利益			525,714		525,714
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,520	3,520	414,456	—	421,496
平成20年3月31日残高(千円)	1,298,120	1,405,350	1,627,226	—	4,330,696

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△ 28,738	△ 28,738	2,176	—	3,882,638
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,040
剰余金の配当					△ 111,258
当期純利益					525,714
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	20,580	20,580	5,403	176,234	202,218
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,580	20,580	5,403	176,234	623,714
平成20年3月31日残高(千円)	△ 8,157	△ 8,157	7,579	176,234	4,506,353

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,008,716
減価償却費		275,708
貸倒引当金の減少額		△ 46
受取利息及び受取配当金		△ 4,510
支払利息		935
為替差益		△ 10,504
持分法による投資利益		△ 3,757
売上債権の減少額		168,256
たな卸資産の増加額		△ 236,708
仕入債務の増加額		63,290
賞与引当金の増加額		24,860
役員退職慰労引当金の増加額		7,964
退職給付引当金の増加額		36,562
投資有価証券評価損		114,224
固定資産売却益		△ 702
固定資産除却損		20,658
たな卸資産評価損		7,232
前受保守料の増加額		341,324
前払保守料の増加額		△ 103,360
長期前払費用の増加額		△ 11,183
その他		△ 257,589
小計		1,441,371
利息及び配当金の受取額		4,510
法人税等の支払額		△ 571,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		874,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 147,918
有形固定資産の売却による収入		770
無形固定資産の取得による支出		△ 60,404
投資有価証券の取得による支出		△ 60,000
定期預金の増加額		△ 36,896
敷金の差入による支出		△ 89,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△ 597,846
その他		△ 21,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,013,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		350,000
配当金の支払額		△ 110,919
少数株主からの払込みによる収入		5,000
ストックオプションの行使による収入		7,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		251,120
IV 現金及び現金同等物の増加額		111,669
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,947,229
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,058,898

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<u>1 連結の範囲に関する事項</u>	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 合同会社 医知悟 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 合同会社医知悟は、平成19年8月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。クロス・ヘッド株式会社については、当連結会計年度中に株式の取得を行いました。それに伴い、同社の連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社も連結の範囲に含めております。なお、クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社は貸借対照表のみ連結しております。
<u>2 持分法の適用に関する事項</u>	クロス・ヘッド株式会社は、平成19年7月の株式取得により持分法適用会社となりましたが、平成20年1月に株式の追加取得を行ったことにより、連結子会社となりました。
<u>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</u>	クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
<u>4 会計処理基準に関する事項</u>	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券	
その他有価証券	
・時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
・時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
②デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法
③たな卸資産	
a 商品	個別法による原価法
b 仕掛品	個別法による原価法
c 貯蔵品	主に個別法による原価法

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	
a	平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法
b	平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 主に定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物(建物附属設備)	3～15 年
工具器具及び備品	3～10 年
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。	
②無形固定資産	
市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。	
自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。	
その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。	
(3) 重要な引当金の計上基準	
①貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
②賞与引当金	
当社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	
③退職給付引当金	
当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。	
④役員退職慰労引当金	
当社は役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手法とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 <u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 全面時価評価法を採用しております。 <u>6 のれんの償却方法</u> のれんは、10年間で均等償却しております。 <u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	821,283千円
賞与	270,979千円
賞与引当金繰入額	67,149千円
退職給付費用	27,354千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,964千円
賃借料	217,838千円
減価償却費	126,428千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	
研究開発費	13,020千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
器具工具及び備品	702千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア	18,315千円
器具工具及び備品	2,342千円
合計	20,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,810	88	—	61,898

(注) 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 88株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	54	—	1	53	5,441
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	6	—	6	73
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	—	168	4	164	2,065
合計			54	174	5	223	7,579

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回及び第6回新株予約権の増加は、発行によるものであります。第4回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第4回、第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,416	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,146,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87,468千円
現金及び現金同等物	2,058,898千円
※2 連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
連結の範囲の変更により、新たにクロスヘッド株式会社と沖縄クロスヘッド株式会社 (以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び に株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	948,494千円
固定資産	183,592千円
のれん	804,240千円
流動負債	△ 463,347千円
固定負債	△ 143,105千円
少数株主持分	△ 176,234千円
新規連結子会社の取得価額	1,153,640千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 555,793千円
差引:新規連結子会社取得のための支出	597,846千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,505,612	2,003,379	3,103,287	11,612,279	—	11,612,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	516	—	—	516	(516)	—
計	6,506,128	2,003,379	3,103,287	11,612,796	(516)	11,612,279
営業費用	5,565,921	1,951,162	2,998,964	10,516,048	(3,621)	10,512,427
営業利益又は営業損失(△)	940,206	52,217	104,323	1,096,747	3,104	1,099,852
II 資産、減価償却及び資本的支出						
資産	5,066,272	382,184	1,360,090	6,808,547	2,835,783	9,644,331
減価償却費	94,076	28,812	111,646	234,535	41,091	275,627
資本的支出	136,272	53,675	138,550	328,498	62,562	391,060

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築及び保守サービス等

(2)カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,835,781千円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	230,826	90,574	140,252
その他(機械装置及び運搬 具、ソフトウェア)	51,213	6,805	44,407
合計	282,040	97,380	184,659
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	50,558千円		
1年超	142,527千円		
合計	193,086千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	46,836千円		
減価償却費相当額	42,493千円		
支払利息相当額	6,074千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	38,007千円
賞与引当金繰入限度超過額	91,799千円
退職給付引当金繰入限度超過額	116,730千円
役員退職慰労引当金	15,379千円
投資有価証券評価損	62,170千円
未払賞与	58,867千円
子会社繰越欠損金	37,182千円
その他	20,270千円
繰延税金資産小計	440,409千円
評価性引当額	△ 207,484千円
繰延税金資産合計	232,924千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 1,790千円
その他	△ 115千円
繰延税金負債合計	△ 1,905千円
繰延税金資産純額	231,019千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%
住民税等均等割額	0.60%
評価性引当額	4.70%
子会社当期純損失	1.34%
その他	△ 0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.38%

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	85,963	75,196	△ 10,767
計	85,963	75,196	△ 10,767

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	193,640
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	20,507
計	214,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114,224千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2 取引に対する取組方針	当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。
① ヘッジ会計の方法	為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務
③ ヘッジ方針	外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
④ ヘッジの有効性の評価	為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。
4 取引に係わるリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。
5 取引に係わるリスク管理体制	当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	286,878千円
退職給付引当金	286,878千円
当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	51,923千円
退職給付費用	51,923千円
当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 5,403千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	526	52	54
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	1
権利確定(株)	—	526	52	—
未確定残(株)	—	—	—	53
権利確定後				
期首(株)	1,818	—	—	—
権利確定(株)	—	526	52	—
権利行使(株)	88	—	—	—
失効(株)	4	30	1	—
未行使残(株)	1,726	496	51	—

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	6	168
失効(株)	—	4
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	6	164
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	137,595	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ法

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 43.0%

平成17年2月21日～平成19年7月23日の株価実績に基づいて算定

② 予想残存期間 4.0年

過去の権利行使実績からストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、ストック・オプションの付与日である平成19年8月1日から権利行使期間の中間点である平成23年7月26日までの期間を用いております。

③ 配当利回り 1.38%

公正価値（単価）を算定した平成19年8月1日時点での見通しである平成20年3月期の予想配当2,100円（年額）を、付与日（平成19年8月1日）のJASDAQの終値152,000円で割って算出しております。

④ 無リスク利子率 1.22%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを利用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による権利失効実績に基づき権利確定数を第5回は6株、第6回は156株と見積もっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	69,833円26銭
1株当たり当期純利益	8,499円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,412円10銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,506,353
普通株式に係る純資産額(千円)	4,322,538
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	7,579
少数株主持分	176,234
普通株式の発行済株式数(株)	61,898
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	61,898

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	525,714
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	61,856
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 547個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 6個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 164個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,997,800		1,558,758		△ 439,042
2 受取手形	※ 1		34,627		33,851		△ 775
3 売掛金	※ 2		3,039,059		2,875,621		△ 163,438
4 商品			172,127		320,976		148,848
5 仕掛品			101,228		177,456		76,227
6 貯蔵品			423		573		150
7 前渡金			42,985		50,777		7,791
8 前払保守料			639,403		742,763		103,360
9 前払費用			78,364		95,776		17,411
10 繰延税金資産			84,691		160,941		76,250
11 その他			32,944		65,378		32,434
貸倒引当金			△ 931		△ 898		32
流動資産合計			6,222,725	81.8	6,081,977	68.4	△ 140,748
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		38,809			68,128		29,319
減価償却累計額		8,768	30,041	16,721	51,406	7,953	21,365
(2) 工具器具及び備品		417,346		494,150		76,803	
減価償却累計額		261,927	155,419	312,900	181,249	50,973	25,830
有形固定資産合計			185,460	2.4	232,655	2.6	47,195
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			234,985		246,558		11,573
(2) ソフトウェア仮勘定			173,082		204,693		31,610
(3) 電話加入権			4,329		4,329		—
(4) その他			100		72		△ 28
無形固定資産合計			412,498	5.4	455,653	5.1	43,154
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			305,440		268,836		△ 36,603
(2) 関係会社株式			—		1,153,640		1,153,640
(3) その他関係会社 有価証券			—		95,000		95,000
(4) 長期前払費用			—		11,183		11,183
(5) 敷金・保証金			244,463		333,875		89,412
(6) 養老保険積立金			210,672		232,242		21,570
(7) 繰延税金資産			26,037		23,328		△ 2,709
投資その他の資産合計			786,613	10.4	2,118,106	23.9	1,331,493
固定資産合計			1,384,572	18.2	2,806,416	31.6	1,421,843
資産合計			7,607,298	100.0	8,888,393	100.0	1,281,095

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※ 2	1,235,586		1,303,263		67,677	
2 短期借入金		—		350,000		350,000	
3 未払金		179,549		214,415		34,866	
4 未払費用		192,391		195,844		3,452	
5 未払法人税等		316,930		352,943		36,012	
6 未払消費税等		57,807		31,049		△ 26,758	
7 前受金		51,621		28,002		△ 23,619	
8 前受保守料		1,232,709		1,574,113		341,403	
9 預り金		10,385		15,196		4,810	
10 賞与引当金		120,476		145,336		24,860	
11 その他		47,052		578		△ 46,474	
流動負債合計		3,444,510	45.3	4,210,742	47.4	766,231	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		250,316		286,878		36,562	
2 役員退職慰労引当金		29,832		37,797		7,964	
固定負債合計		280,148	3.7	324,676	3.6	44,527	
負債合計		3,724,659	49.0	4,535,419	51.0	810,759	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,294,600		1,298,120		3,520	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,401,830		1,405,350		3,520	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計		1,401,830		1,405,350		3,520	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,204		3,204		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,209,565		1,646,877		437,312	
利益剰余金合計		1,212,770		1,650,082		437,312	
株主資本合計		3,909,200	51.4	4,353,552	49.0	444,352	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		△ 28,738		△ 8,157		20,580	
評価・換算差額等合計		△ 28,738	△ 0.4	△ 8,157	△ 0.1	20,580	
III 新株予約権		2,176	0.0	7,579	0.1	5,403	
純資産合計		3,882,638	51.0	4,352,974	49.0	470,336	
負債純資産合計		7,607,298	100.0	8,888,393	100.0	1,281,095	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 商品売上高		5,585,491			6,449,186			863,695	
2 サービス売上高		4,363,632	9,949,123	100.0	5,171,418	11,620,604	100.0	807,785	1,671,480
II 売上原価									
1 商品売上原価		3,835,417			4,398,580			563,162	
2 サービス売上原価		2,937,475	6,772,892	68.1	3,546,809	7,945,389	68.4	609,334	1,172,497
売上総利益			3,176,231	31.9		3,675,214	31.6		498,983
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		32,080			34,310			2,230	
2 従業員給料		736,708			817,379			80,670	
3 賞与		236,247			270,979			34,731	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		7,971			7,964			△ 6	
5 賞与引当金繰入額		62,679			67,149			4,469	
6 退職給付費用		22,226			27,354			5,127	
7 法定福利費		149,590			164,461			14,871	
8 業務委託費		75,586			118,408			42,821	
9 見本市費用		66,218			78,849			12,631	
10 販売促進費		32,854			46,227			13,373	
11 広告宣伝費		26,476			30,777			4,301	
12 賃借料		186,177			215,279			29,102	
13 旅費交通費		76,844			95,329			18,485	
14 減価償却費		98,442			124,731			26,289	
15 研究開発費	※ 1	11,161			10,070			△ 1,090	
16 その他		377,667	2,198,933	22.1	435,877	2,545,151	21.9	58,209	346,218
営業利益			977,297	9.8		1,130,063	9.7		152,765
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,404			3,922			2,518	
2 受取配当金		—			523			523	
3 為替差益		19,647			43,183			23,536	
4 雑収入		9,738	30,789	0.3	4,834	52,463	0.5	△ 4,904	21,673
V 営業外費用									
1 支払利息		—			935			935	
2 株式交付費		932			545			△ 387	
3 商品評価損		1,591			7,232			5,640	
4 雑損失		1,818	4,342	0.0	206	8,919	0.1	△ 1,612	4,577
経常利益			1,003,745	10.1		1,173,607	10.1		169,862

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		—			702			702	
2 貸倒引当金戻入益		1,979	1,979	0.0	32	734	0.0	△ 1,947	△ 1,244
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		3,650			2,342			△ 1,307	
2 ソフトウェア除却損		19,077			18,315			△ 761	
3 投資有価証券評価損		—			114,224			114,224	
4 その他の特別損失		6,200	28,927	0.3	3,000	137,883	1.2	△ 3,200	108,955
税引前当期純利益			976,797	9.8		1,036,459	8.9		59,661
法人税、住民税及び 事業税		436,243			558,474			122,231	
法人税等調整額		16,576	419,667	4.2	70,585	487,888	4.2	54,009	68,221
当期純利益			557,130	5.6		548,570	4.7		△ 8,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,263,800	1,371,030	3,204	652,435	655,639	3,290,469
事業年度中の変動額						
新株の発行	30,800	30,800				61,600
剰余金の配当						—
当期純利益				557,130	557,130	557,130
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	30,800	30,800	—	557,130	557,130	618,730
平成19年3月31日残高(千円)	1,294,600	1,401,830	3,204	1,209,565	1,212,770	3,909,200

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,030	—	3,294,499
事業年度中の変動額			
新株の発行			61,600
剰余金の配当			—
当期純利益			557,130
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 32,768	2,176	△ 30,591
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 32,768	2,176	588,138
平成19年3月31日残高(千円)	△ 28,738	2,176	3,882,638

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,294,600	1,401,830	3,204	1,209,565	1,212,770	3,909,200
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,520	3,520				7,040
剰余金の配当				△ 111,258	△ 111,258	△ 111,258
当期純利益				548,570	548,570	548,570
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,520	3,520	—	437,312	437,312	444,352
平成20年3月31日残高(千円)	1,298,120	1,405,350	3,204	1,646,877	1,650,082	4,353,552

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 28,738	2,176	3,882,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,040
剰余金の配当			△ 111,258
当期純利益			548,570
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20,580	5,403	25,984
事業年度中の変動額合計(千円)	20,580	5,403	470,336
平成20年3月31日残高(千円)	△ 8,157	7,579	4,352,974

(4) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		976,797
減価償却費		237,609
貸倒引当金の減少額		△ 1,979
賞与引当金の増加額		11,972
退職給付引当金の増加額		24,263
役員退職慰労引当金の増加額		4,970
株式報酬費用		2,176
受取利息		△ 1,404
為替差益		△ 8,598
固定資産除却損		3,650
固定資産受贈益		△ 5,919
ソフトウェア除却損		19,077
商品評価損		1,591
売上債権の増加額		△ 856,043
たな卸資産の増加額		△ 64,050
仕入債務の増加額		366,029
その他資産の増加額		△ 425,171
その他負債の増加額		448,719
小計		733,691
利息の受取額		1,404
法人税等の支払額		△ 320,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 50,571
有形固定資産の取得による支出		△ 104,937
無形固定資産の取得による支出		△ 44,214
投資有価証券の取得による支出		△ 200,162
養老保険保険料支払いによる支出		△ 36,476
敷金の支払いによる支出		△ 2,350
敷金の返還による収入		15,891
その他		18,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 404,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		61,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,600
IV 現金及び現金同等物の増加額		71,721
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,875,507
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,947,229

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,738千円減少し、当期純利益が4,591千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	(追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同 左 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性の評価 同 左
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,882,638千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,176千円減少しております。	_____

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,340千円 ※2 関係会社に対する資産 売掛金 33,165千円 買掛金 7,253千円	※1 _____ ※2 関係会社に対する資産 売掛金 41,114千円 買掛金 89,932千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 11,161千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,056千円 工具器具及び備品 2,593千円 合計 3,650千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 10,070千円 ※2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,342千円 合計 2,342千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,040	770	—	61,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 770株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	55	1	54	2,176
合計			—	55	1	54	2,176

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、発行によるものであります。また、減少は、権利失効によるものであります。なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,997,800千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,571千円
現金及び現金同等物	1,947,229千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	138,590	42,197	96,392	工具器具 及び備品	181,751	69,809	111,942
				ソフト ウェア	41,329	3,444	37,885
				合計	223,081	73,253	149,827
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			22,508千円	1年以内			36,829千円
1年超			78,817千円	1年超			120,048千円
合計			101,325千円	合計			156,877千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料			25,794千円	支払リース料			34,503千円
減価償却相当額			23,111千円	減価償却相当額			31,545千円
支払利息相当額			4,074千円	支払利息相当額			5,044千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,955	54,320	4,365
	小計	49,955	54,320	4,365
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	150,207	114,552	△ 35,655
	小計	150,207	114,552	△ 35,655
合計		200,162	168,872	△ 31,290

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	136,568

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 2 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。 3 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。 4 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。 5 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。	1 取引の内容 同 左 2 取引に対する取組方針 同 左 3 取引の利用目的 同 左 4 取引に係わるリスクの内容 同 左 5 取引に係わるリスク管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成19年3月31日現在）

平成19年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

平成20年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者との関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	26,245千円	未払事業税	28,915千円
貸倒引当金繰入限度超過額	— 千円	賞与引当金繰入限度超過額	59,137千円
賞与引当金繰入限度超過額	49,021千円	退職給付引当金繰入限度超過額	116,730千円
退職給付引当金繰入限度超過額	101,853千円	役員退職慰労引当金	15,379千円
役員退職慰労引当金	12,139千円	投資有価証券評価損	62,170千円
投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	3,132千円
未払事業所税	2,682千円	未払賞与	58,867千円
その他の有価証券評価差額金	19,566千円	その他	11,364千円
その他	8,165千円	繰延税金資産小計	355,698千円
繰延税金資産小計	257,320千円	評価性引当額	△ 169,637千円
評価性引当額	△ 141,845千円	繰延税金資産合計	186,060千円
繰延税金資産合計	115,474千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他の有価証券評価差額金	△ 1,790千円
その他の有価証券評価差額金	△ 4,745千円	繰延税金負債合計	△ 1,790千円
繰延税金負債合計	△ 4,745千円	繰延税金資産純額	184,269千円
繰延税金資産純額	110,729千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%
住民税等均等割額	0.51%	住民税等均等割額	0.58%
その他	0.65%	評価性引当額	4.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%	その他	0.16%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.07%

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>250,316千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>250,316千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>40,684千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>40,684千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	退職給付債務	250,316千円	退職給付引当金	250,316千円	勤務費用	40,684千円	退職給付費用	40,684千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>286,878千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>286,878千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>51,923千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>51,923千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	退職給付債務	286,878千円	退職給付引当金	286,878千円	勤務費用	51,923千円	退職給付費用	51,923千円
退職給付債務	250,316千円																
退職給付引当金	250,316千円																
勤務費用	40,684千円																
退職給付費用	40,684千円																
退職給付債務	286,878千円																
退職給付引当金	286,878千円																
勤務費用	51,923千円																
退職給付費用	51,923千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 2,176千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	2,644	581	53	—
付与(株)	—	—	—	55
失効(株)	52	55	1	1
権利確定(株)	2,592	—	—	—
未確定残(株)	—	526	52	54
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	2,592	—	—	—
権利行使(株)	770	—	—	—
失効(株)	4	—	—	—
未行使残(株)	1,818	—	—	—

②単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	205,849	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ法

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 73.7%

平成17年2月21日～平成18年7月24日の株価実績に基づいて算定

なお、当社がJASDAQ市場に上場したのは、平成17年2月であるため、平成14年9月2日～平成17年2月21日までについては類似企業の週次の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3.9年

過去のストック・オプションについて、権利行使実績はなく、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、付与日である平成18年8月1日から権利行使期間の中間点である平成22年6月24日までの期間を用いております。

③ 予想配当 0.00%

平成18年3月期の配当実績0円を用いております。

④ 無リスク利子率 1.22%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを利用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による権利失効実績に基づき権利確定数を54株と見積もっております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	62,780円49銭	70,202円51銭
1株当たり当期純利益	9,084円29銭	8,868円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,878円71銭	8,777円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の合計額(千円)	3,882,638	4,352,974
普通株式に係る純資産額(千円)	3,880,462	4,345,394
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,176	7,579
普通株式の発行済株式数(株)	61,810	61,898
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	61,810	61,898

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	557,130	548,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,130	548,570
普通株式の期中平均株式数(株)	61,329	61,856
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,420	639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 578個) 平成18年6月23日 (新株予約権 54個)	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 547個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 6個) 取締役会の発行議決日 平成19年7月25日 (新株予約権 164個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。